

2019年版 SSDSE（教育用標準データセット）の解説

このSSDSE（教育用標準データセット：Standardized Statistical Data Set for Education）は、データサイエンス教育等のための汎用素材として作成・公開している統計データです。

主要な公的統計の地域別データを一覧できる、表形式のデータセットです。

すべてのセルに数値が入っており欠データはありませんので、ダウンロード後、直ちにデータ分析に使用できます。

2019年版SSDSEは、次の2種のデータセットがあります。

- ① SSDSE-2019A.....市区町村別のデータを収録（2018年版を更新）
- ② SSDSE-2019B.....年次別・都道府県別のデータを収録（新規）

1 SSDSE-2019A について

(1) 収録地域

全国のすべての市区町村、1741地域（2018年3月31日時点の市区町村）

- ・内訳は、市：791、町：744、村：183、東京都特別区：23、です。
- ・政令指定都市は、区に分割せず、市全体のデータのみ収録しています。
- ・東京都特別区は、23区別のデータのみ収録し、区部計のデータは含めません。
- ・1741地域を単純合計すると全国計となります。（実際は一致しない場合もあります。）

(2) 収録項目

総務省統計局「社会・人口統計体系」の市区町村別データのうち、125項目（別表1参照）

- ・各項目の最新年次のデータを収録しています。
- ・項目により単位や収録年次が異なる場合があります。

(3) 2018年版SSDSEからの変更点

① データの年次情報を明示

- ・年次情報の行を追加し、各項目で収録しているデータの年次（年度）を明示しました。

② データ項目の追加

- ・就業に関するデータ項目、計14項目を新たに追加しました。

③ データ年次の更新

- ・前年の111項目のうち、40項目のデータ年次を更新しました。

2 SSDSE-2019B について

(1) 収録地域

47都道府県

(2) 収録項目

総務省統計局「社会・人口統計体系」の都道府県別データのうち、107項目（別表2参照）

・項目により単位が異なる場合があります。

(3) 収録年次

すべての項目について、2005年～2016年の12年分の年次データ

・収録年次を統一しているため、2017年のデータがある項目も2016年までを収録しています。

・項目によっては、途中で定義等が変わり、年次間の比較に注意が必要な場合があります。

3 データのレイアウトについて

(1) SSDSE-2019A

・縦（行の数）：項目情報（3）＋市区町村（1741）＝1744行

・横（列の数）：地域情報（3）＋データ項目（125）＝128列

code	prefecture	municipality	A1101	A110101	A110102	～	J2503	J2506
year	年度	年度	2015	2015	2015	～	2016	2016
地域コード	都道府県	市区町村	総人口	総人口 (男)	総人口 (女)	～	保育所等数	保育所等 在所児数
R01100	北海道	札幌市	1952356	910614	1041742	～	273	25742
R01202	北海道	函館市	265979	120376	145603	～	47	3438
R01203	北海道	小樽市	121924	54985	66939	～	21	1350
}	}	}	}	}	}		}	}
R47375	沖縄県	多良間村	1194	639	555	～	1	25
R47381	沖縄県	竹富町	3998	2057	1941	～	0	0
R47382	沖縄県	与那国町	1843	1147	696	～	1	43

1741市区町村

データ項目の項目名
 データ項目の年次
 データ項目のコード

項目情報

地域コード 都道府県名 市区町村名

地域情報

データ項目 (125)

(2) SSDSE-2019B

- ・縦（行の数）：項目情報（2）＋ 都道府県（47）× 年次（12）＝ 566 行
- ・横（列の数）：年次情報（1）＋ 地域情報（2）＋ データ項目（107）＝ 110 列

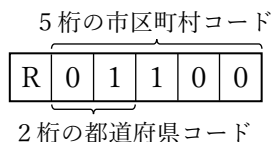
year	code	prefecture	A1101	A110101	A110102	～	L322109	L322110
年度	地域コード	都道府県	総人口	総人口 (男)	総人口 (女)	～	教養娯楽費	その他の消費支出
2016	R01000	北海道	5352000	2521000	2830000	～	29305	59564
2015	R01000	北海道	5381733	2537089	2844644	～	26930	52197
}	}	}	}	}	}		}	}
2006	R01000	北海道	5605000	2661000	2944000	～	28579	62933
2005	R01000	北海道	5627737	2675033	2952704	～	28072	62998
2016	R02000	青森県	1293000	608000	686000	～	18255	49302
}	}	}	}	}	}		}	}
2005	R46000	鹿児島県	1753179	819646	933533	～	28767	80787
2016	R47000	沖縄県	1439000	708000	732000	～	17320	48748
2015	R47000	沖縄県	1433566	704619	728947	～	19215	45262
}	}	}	}	}	}		}	}
2006	R47000	沖縄県	1369000	672000	697000	～	17371	42379
2005	R47000	沖縄県	1361594	668502	693092	～	16698	48159

項目情報：データ項目の項目名、データ項目のコード
 47 都道府県
 12 年次
 年次情報、地域コード、都道府県名、地域情報、データ項目 (107)

4 使用しているコード（符号）について

(1) 地域コード（市区町村コード）

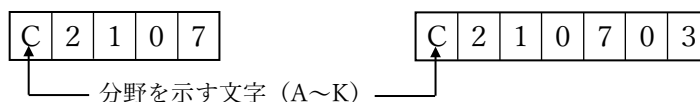
- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）などでは、数字5桁の市区町村コードが使われていますが、このデータセットでは、冒頭にRを付けた6桁のコードを使用しています。



※ SSDSE-2019Bの場合、都道府県を表す地域コードはRnn000となります。（nnは2桁の都道府県コード）

(2) 項目コード

- ・社会・人口統計体系（都道府県・市区町村のすがた）と同じ項目コードを使用しています。
- ・分野を示す冒頭1文字（A～K）と、4桁又は6桁の数字で構成されています。



5 収録しているデータについて

(1) データの出典・定義など

- ・ SSDSEのデータは、すべて、総務省統計局が各分野の地域別統計を体系的に収集・編成し提供している「**都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）**」から得ています。
- ・ 収録しているデータ項目の一覧は、**別表1（SSDSE-2019A）**、**別表2（SSDSE-2019B）**をご覧ください。
- ・ **別表1**、**別表2**には、データの出典、単位等の情報を掲載しています。
- ・ **別表**の一番左の**項目コード**をクリックすると、**社会・人口統計体系**の中の**項目定義のサイト**が表示され、詳しい定義や所在源などの情報を見ることができます。

・ 総務省統計局「**都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）**」のサイトは次のとおりです。

SSDSEに収録していないデータもダウンロードできます。

<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview>

(2) データ利用上の留意点

- ・ SSDSEは、欠データなく全てのセルに数値が入っていますが、**SSDSE-2019A（市区町村の表）のC経済基盤**の項目については、以下の処理をしています。

①「経済センサス－基礎調査」を出典とする項目（事業所数、従業者数のデータ）

- ・ 福島県大熊町（R07545）は町の全域が調査対象外だったので、欠データとなっていますが、便宜的に数値の0を入れています。

②「農林業センサス」を出典とする項目（農家数のデータ）

- ・ 福島県の以下の7町村は全域で調査できなかったため、欠データとなっていますが、すべて便宜的に数値の0を入れています。

福島県楡葉町（R07542）、富岡町（R07543）、大熊町（R07545）、双葉町（R07546）、浪江町（R07547）、葛尾村（R07548）、飯舘村（R07564）

- ・ その他、以下の点にもご留意ください。

- ・ **経済センサス**では、農林漁家に属する個人経営の事業所は調査の対象外となっています。このため、「**事業所数**」には個人経営の農林漁家（個人で営む農家など）の数は含まれておりません。同様に、「**従業者数**」には個人経営の農林漁家の従業者は含まれておりません。

- ・ 該当する項目は、**C経済基盤**のうち以下の項目です。

「C2107 事業所数」、「C210703 事業所数（農業、林業）」、「C2110 第1次産業事業所数」、「C2207 従業者数」、「C220703 従業者数（農業、林業）」、「C2210 第1次産業従業者数」

- ・ **SSDSE-2019A**では、個人経営の農林漁家が含まれている、次のデータを追加収録しています。

農林業センサスから、「C310201 農家数（販売農家）」、「C310202 農家数（自給的農家）」
国勢調査から、「F2201 第1次産業就業者数」

別表1 SSDSE-2019A（市区町村の表）データ項目一覧

「更新」○：前年のSSDSEからデータを更新した項目、◎：新規収録項目
 「都道府県」●：SSDSE-2019B（都道府県・時系列の表）との共通項目

「項目コード」をクリックで項目定義のサイトへ

項目コード	項目名	単位	更新	都道府県	出典	周期	収録年度
A 人口・世帯							
A1101	総人口	人		●	総務省統計局 「国勢調査報告」人口等基本集計	5年	2015
A110101	総人口（男）	人		●			
A110102	総人口（女）	人		●			
A1102	日本人人口	人		●			
A110201	日本人人口（男）	人		●			
A110202	日本人人口（女）	人		●			
A1301	15歳未満人口	人		●			
A130101	15歳未満人口（男）	人		●			
A130102	15歳未満人口（女）	人		●			
A1302	15～64歳人口	人		●			
A130201	15～64歳人口（男）	人		●			
A130202	15～64歳人口（女）	人		●			
A1303	65歳以上人口	人		●			
A130301	65歳以上人口（男）	人		●			
A130302	65歳以上人口（女）	人		●			
A1419	75歳以上人口	人					
A141901	75歳以上人口（男）	人					
A141902	75歳以上人口（女）	人					
A1700	外国人人口	人					
A4101	出生数	人	○	●	厚生労働省政策統括官付参事官付 「人口動態統計」	毎年	2017
A4200	死亡数	人	○	●			
A5101	転入者数	人	○	●	総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告年報」	毎年	2017
A5102	転出者数	人	○	●			
A7101	世帯数	世帯			総務省統計局 「国勢調査報告」人口等基本集計	5年	2015
A710101	一般世帯数	世帯					
A710201	一般世帯人員数	人					
A810102	核家族世帯数	世帯					
A810105	単独世帯数	世帯					
A811102	65歳以上の世帯員のいる核家族世帯数	世帯					
A8201	高齢夫婦のみの世帯数	世帯					
A8301	高齢単身世帯数（65歳以上の者1人）	世帯					
A9101	婚姻件数	組	○	●			
A9201	離婚件数	組	○	●			
B 自然環境							
B1101	総面積（北方地域及び竹島を除く）	ha	○		国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」	毎年	2017
B1103	可住地面積	ha	○				
C 経済基盤							
C2107	事業所数	所			総務省統計局 「経済センサス-基礎調査」	5年	2014
C210703	事業所数（農業、林業）	所					
C210708	事業所数（建設業）	所					
C210709	事業所数（製造業）	所					
C210710	事業所数（電気・ガス・熱供給・水道業）	所					
C210711	事業所数（情報通信業）	所					
C210712	事業所数（運輸業、郵便業）	所					
C210713	事業所数（卸売業、小売業）	所					
C210716	事業所数（金融業、保険業）	所					
C210717	事業所数（不動産業、物品賃貸業）	所					
C210718	事業所数（学術研究、専門・技術サービス業）	所					
C210719	事業所数（宿泊業、飲食サービス業）	所					
C210720	事業所数（生活関連サービス業、娯楽業）	所					
C210721	事業所数（教育、学習支援業）	所					
C210722	事業所数（医療、福祉）	所					
C210723	事業所数（複合サービス事業）	所					
C210724	事業所数（サービス業（他に分類されないもの））	所					
C210725	事業所数（公務（他に分類されるものを除く））	所					
C2110	第1次産業事業所数	所					
C2111	第2次産業事業所数	所					
C2112	第3次産業事業所数	所					
C2207	従業者数	人					
C220703	従業者数（農業、林業）	人					
C220708	従業者数（建設業）	人					
C220709	従業者数（製造業）	人					
C220710	従業者数（電気・ガス・熱供給・水道業）	人					
C220711	従業者数（情報通信業）	人					
C220712	従業者数（運輸業、郵便業）	人					

項目コード	項目名	単位	更新	都道府県	出典	周期	収録年度			
C220713	従業者数（卸売業，小売業）	人			総務省統計局 「経済センサス-基礎調査」	5年	2014			
C220716	従業者数（金融業，保険業）	人								
C220717	従業者数（不動産業，物品賃貸業）	人								
C220718	従業者数（学術研究，専門・技術サービス業）	人								
C220719	従業者数（宿泊業，飲食サービス業）	人								
C220720	従業者数（生活関連サービス業，娯楽業）	人								
C220721	従業者数（教育，学習支援業）	人								
C220722	従業者数（医療，福祉）	人								
C220723	従業者数（複合サービス事業）	人								
C220724	従業者数（サービス業（他に分類されないもの））	人								
C220725	従業者数（公務（他に分類されるものを除く））	人								
C2210	第1次産業従業者数	人								
C2211	第2次産業従業者数	人								
C2212	第3次産業従業者数	人								
C310201	農家数（販売農家）	戸	◎		農林水産省大臣官房統計部 「農林業センサス」	5年	2014			
C310202	農家数（自給的農家）	戸	◎							
D 行政基盤										
D2203	経常収支比率（市町村財政）	%	○		総務省自治財政局 「地方財政統計年報」 「市町村別決算状況調」	毎年	2016			
D2211	実質公債費比率（市町村財政）	%	○							
D3201	歳入決算総額（市町村財政）	千円	○							
D320101	地方税（市町村財政）	千円	○							
D3203	歳出決算総額（市町村財政）	千円	○							
D320303	民生費（市町村財政）	千円	○							
D320308	土木費（市町村財政）	千円	○							
D320310	教育費（市町村財政）	千円	○							
D320311	災害復旧費（市町村財政）	千円	○							
E 教育										
E1101	幼稚園数	園	○	●	文部科学省総合教育政策局 「学校基本調査」	毎年	2017			
E1501	幼稚園在園者数	人	○	●						
E2101	小学校数	校	○	●						
E2401	小学校教員数	人	○	●						
E2501	小学校児童数	人	○	●						
E3101	中学校数	校	○	●						
E3401	中学校教員数	人	○	●						
E3501	中学校生徒数	人	○	●						
E4101	高等学校数	校	○	●						
E4501	高等学校生徒数	人	○	●						
F 労働										
F1102	就業者数	人	◎		総務省統計局 「国勢調査報告」就業状態等基本集計	5年	2015			
F110201	就業者数（男）	人	◎							
F110202	就業者数（女）	人	◎							
F1107	完全失業者数	人	◎							
F110701	完全失業者数（男）	人	◎							
F110702	完全失業者数（女）	人	◎							
F1108	非労働力人口	人	◎							
F110801	非労働力人口（男）	人	◎							
F110802	非労働力人口（女）	人	◎							
F2201	第1次産業就業者数	人	◎							
F2211	第2次産業就業者数	人	◎							
F2221	第3次産業就業者数	人	◎							
G 文化・スポーツ										
G1201	公民館数	館						文部科学省生涯学習政策局 「社会教育調査報告」	3年	2015
G1401	図書館数	館								
H 居住										
H5507	総人口（非水洗化人口+水洗化人口）	人	○		環境省環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課 「一般廃棄物処理事業実態調査」	毎年	2016			
H550701	非水洗化人口	人	○							
H6130	小売店数	事業所	○		総務省統計局、経済産業省大臣官房 調査統計グループ 「経済センサス-活動調査」	5年	2016			
H6131	飲食店数	事業所	○							
H6132	大型小売店数	事業所	○							
I 健康・医療										
I510120	一般病院数	施設	○	●	厚生労働省政策統括官付参事官付 「医療施設調査・病院報告」	毎年	2016			
I5102	一般診療所数	施設	○	●						
I5103	歯科診療所数	施設	○	●						
I6100	医師数	人	○		厚生労働省政策統括官付参事官付 「医師・歯科医師・薬剤師調査」	隔年	2016			
I6200	歯科医師数	人	○							
I6300	薬剤師数	人	○							
J 福祉・社会保障										
J2503	保育所等数	所	○	●	厚生労働省政策統括官付参事官付 「社会福祉施設等調査」	毎年	2016			
J2506	保育所等在所児数	人	○	●						

別表2 SSDSE-2019B（都道府県・時系列の表）データ項目一覧

2019/7/9 一部訂正

「市区町村」●：SSDSE-2019A（市区町村の表）との共通項目
「e-Stat」：e-Statに収録されている年次の範囲
（SSDSE-2019Bに収録した年次は全て2005～2016年）

「項目コード」をクリックで項目定義のサイトへ

項目コード	項目名	単位	市区町村	出典	e-Stat	
A 人口・世帯						
A1101	総人口	人	●	・国勢調査実施年（5年毎） 総務省統計局 「国勢調査報告」人口等基本集計 ・国勢調査実施年以外 総務省統計局 「人口推計」	1975～2017	
A110101	総人口（男）	人	●			
A110102	総人口（女）	人	●			
A1102	日本人人口	人	●			
A110201	日本人人口（男）	人	●			
A110202	日本人人口（女）	人	●			
A1301	15歳未満人口	人	●			
A130101	15歳未満人口（男）	人	●			
A130102	15歳未満人口（女）	人	●			
A1302	15～64歳人口	人	●			
A130201	15～64歳人口（男）	人	●			
A130202	15～64歳人口（女）	人	●			
A1303	65歳以上人口	人	●			
A130301	65歳以上人口（男）	人	●			
A130302	65歳以上人口（女）	人	●			
A4101	出生数	人	●	厚生労働省政策統括官付参事官付 「人口動態統計」	1995～2017	
A410101	出生数（男）	人			1975～2017	
A410102	出生数（女）	人				
A4103	合計特殊出生率	-			1980～2017	
A4200	死亡数	人	●		1975～2017	
A420001	死亡数（男）	人				
A420002	死亡数（女）	人				
A5101	転入者数	人	●	総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告年報」	1975～2017	
A510101	転入者数（男）	人				
A510102	転入者数（女）	人				
A5102	転出者数	人	●			
A510201	転出者数（男）	人				
A510202	転出者数（女）	人				
A9101	婚姻件数	組	●	厚生労働省政策統括官付参事官付 「人口動態統計」	1975～2017	
A9201	離婚件数	組	●			
B 自然環境						
B4101	年平均気温	℃		気象庁観測部 「過去の気象データ」 数値は、各都道府県庁所在市の観測値。 ただし、東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市。	1975～2017	
B4102	最高気温（日最高気温の月平均の最高値）	℃				
B4103	最低気温（日最低気温の月平均の最低値）	℃				
B4106	降水日数（年間）	日				
B4109	降水量（年間）	mm				
C 経済基盤						
C3301	着工建築物数	棟		国土交通省総合政策局情報管理部 「建築統計年報」	1975～2017	
C3302	着工建築物床面積	m ²				
C3801	旅館営業施設数	施設		厚生労働省政策統括官付参事官付 「衛生行政報告例」	1975～2016	
C3802	旅館営業施設客室数	室				
C3803	ホテル営業施設数	施設				
C3804	ホテル営業施設客室数	室				
C5401	標準価格（平均価格）（住宅地）	円/m ²		国土交通省土地・水資源局地価調査課 「都道府県地価調査」	1976～2017	
C5403	標準価格（平均価格）（商業地）	円/m ²				
E 教育						
E1101	幼稚園数	園	●	文部科学省総合教育政策局 「学校基本調査報告書」	1975～2017	
E1301	幼稚園教員数	人				
E1501	幼稚園在園者数	人	●			
E2101	小学校数	校	●			
E2401	小学校教員数	人	●			
E2501	小学校児童数	人	●			
E3101	中学校数	校	●			
E3401	中学校教員数	人	●			
E3501	中学校生徒数	人	●			
E3701	中学校卒業生数	人				1975～2016
E3702	中学校卒業生のうち進学者数	人				
E4101	高等学校数	校	●			1975～2017
E4401	高等学校教員数	人				
E4501	高等学校生徒数	人	●			
E4601	高等学校卒業生数	人				
E4602	高等学校卒業生のうち進学者数	人				

項目コード	項目名	単位	市区町村	出典	e-Stat
E6101	短期大学数	校		文部科学省総合教育政策局 「学校基本調査報告書」	1975～2017
E6102	大学数	校			
E6201	短期大学教員数	人			
E6202	大学教員数	人			
E6301	短期大学学生数	人			
E6302	大学学生数	人			
E6501	短期大学卒業生数	人			1975～2016
E650110	短期大学卒業生のうち進学者数	人			
E6502	大学卒業生数	人			
E650210	大学卒業生のうち進学者数	人			1976～2017
E7101	専修学校数	校			
E7102	各種学校数	校			
E7201	専修学校生徒数	人		文部科学省「学校基本調査」から提供を受け総務省統計局で集計	1976～2017
E7202	各種学校生徒数	人			
F 労働					
F3101	新規求職申込件数（一般）	件		厚生労働省職業安定局 「労働市場年報」	1975～2016
F3102	月間有効求職者数（一般）	人			
F3103	月間有効求人数（一般）	人			
F3104	充足数（一般）	人			
F3105	就職件数（一般）	件			
F3106	県内就職件数（一般）	件			2000～2016
G 文化・スポーツ					
G5105	一般旅券発行件数	件		外務省大臣官房領事移住部「旅券統計」	1985～2017
H 居住					
H1800	着工新設住宅戸数	戸		国土交通省総合政策局情報管理部 「建築統計年報」（～2016） 「住宅着工統計調査」（2017）	1975～2017
H1801	着工新設持家数	戸			
H1802	着工新設貸家数	戸			
H1803	着工新設分譲住宅数	戸			
H2600	着工新設住宅床面積	m2			
H2601	着工新設持家床面積	m2			
H2602	着工新設分譲住宅床面積	m2			
H2603	着工新設貸家床面積	m2			
I 健康・医療					
I510120	一般病院数	施設	●	厚生労働省政策統括官付参事官付 「医療施設調査・病院報告」	1975～2016
I5102	一般診療所数	施設	●		
I5103	歯科診療所数	施設	●		
J 福祉・社会保障					
J2503	保育所等数	所	●	厚生労働省政策統括官付参事官付 「社会福祉施設等調査」	1975～2016
J2505	保育所等定員数	人			
J250502	保育所等入所待機児童数	人		厚生労働省雇用均等・児童家庭局 「保育所関連状況取りまとめ」	2001～2017
J2506	保育所等在所児数	人	●	厚生労働省政策統括官付参事官付 「社会福祉施設等調査」	1975～2016
J2526	保育所等保育士数	人			2002～2016
L 家計					
L3221	消費支出（二人以上の世帯）	円		総務省統計局 「家計調査年報」 数値は、各都道府県の県庁所在市の結果。	2000～2017
L322101	食料費（二人以上の世帯）	円			
L322102	住居費（二人以上の世帯）	円			
L322103	光熱・水道費（二人以上の世帯）	円			
L322104	家具・家事用品費（二人以上の世帯）	円			
L322105	被服及び履物費（二人以上の世帯）	円			
L322106	保健医療費（二人以上の世帯）	円			
L322107	交通・通信費（二人以上の世帯）	円			
L322108	教育費（二人以上の世帯）	円			
L322109	教養娯楽費（二人以上の世帯）	円			
L322110	その他の消費支出（二人以上の世帯）	円			